

政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

(1) イギリスでは18世紀にかけて商人や大地主を中心として大量の資本が蓄えられ、一方で都市には農村から職を求めて流入してきた農民によって大量の労働力が存在していた。また、石炭・鉄などの豊富な資源とめざましい科学技術の進歩があいまって、これまで使われていた道具に代わって、大型の機械が発明されるようになり、資本家は豊かな資本を元に機械と工場を所有し、そこで大量の労働者を雇い、これまでとは比べものにならないほどの大量生産を実現させたのである。これが産業革命である。産業革命は、綿工業の分野で始まるとき、工業機械を製造する機械工業、機械に必要な鉄を精錬する鉄工業、鉄を溶かしたり蒸気機関を動かしたりするのに必要な石炭採掘業、原料や製品や石炭を運ぶ蒸気機関車による交通・輸送機関の発達へと波及していった。19世紀以降には、ドイツや米国や日本でも産業革命が始まり、急速に工業化が進んだ。

イギリスで200年以上も前に起こった産業革命を1つの契機として、私たちが現在生きている社会の経済体制、つまり資本主義経済が確立したのである。この資本主義経済とは、利益追求を認め、生産手段の私有財産制を原則とし、商品を生産・販売する市場が社会に全面的に広がった経済であり、現代社会において私たちが様々な商品を買うことが出来る基礎となっている経済体制である。

問1 下線部(1)について、下記の設問に答えよ。

(a) 18世紀後半から19世紀にかけて、イギリスの経済学者、すなわち A.スミス、T.R.マルサス、D.リカード、J.S.ミルらを主な担い手とする経済学を何と言うか、答えよ。

(b) 上記4人それぞれの著書タイトルとして適切なものを以下の選択肢ア～カの中から選び、記号で答えよ。

ア. 『国富論』

イ. 『経済学及び課税の原理』

ウ. 『外国貿易によるイギリスの財宝』

エ. 『経済表』

オ. 『人口論』

カ. 『経済学原理』

問2 下線部(2)について、ヨーロッパ絶対王政時代に支配的な経済思想で、富とは金銀や貨幣であり、この富は貿易によって得られるとする考え方を何主義と言うか、答えよ。

問3 下線部(3)について、地主が土地を囲い込んだことによって、農地を追われた農民が都市に流入した。この土地の囲い込みのことを何と言うか、カタカナで答えよ。

問4 下線部(4)について、産業革命後に機械が導入されると、女性や年少者が低賃金労働者として雇われる事態となり、労働問題が顕在化した。この状況を改善するために1833年にイギリスで制定された労働者保護立法を何と言うか、答えよ。

問5 下線部(5)について、下記の設間に答えよ。

- (a) 産業革命は従来の生産方式を新たな方式、すなわち工場で機械を使って商品を大量に生産する方式に置き換えていった。従来の生産方式のうち、資本家が労働者を仕事場に集め、分業の方式で、手と道具を用いて商品を生産するやり方を何というか、答えよ。
- (b) 産業革命期に世界の綿工業の中心となり、1830年にはリバプールとの間に鉄道が開通した、イギリス北西部の都市の名前を答えよ。

問6 下線部(6)について、第二次世界大戦前の日本経済を支配していた、日本特有のコンツェルンを何と言うか、答えよ。

問7 下線部(7)について、下記の設間に答えよ。

- (a) 資本主義経済は段階的に変容してきた歴史を持つ。以下の選択肢 ア～エは各段階に付けられた名称である。早い時代順に段階名を並び替え、その記号を答えよ。
- ア. 商業資本主義 イ. 修正資本主義 ウ. 産業資本主義 エ. 独占資本主義
- (b) 恐慌や失業、労使の階級対立の激化などをみせていた資本主義体制を批判して、新しい経済学を創始し、体系化したドイツの経済学者（1818～83）は誰か、答えよ。
- (c) 資本主義経済が高度に発展すると、各国は国内で過剰となった生産物の販路を海外に求めるようになり、19世紀末には、欧米先進国が植民地獲得競争を展開し、これが第一次世界大戦や第二次世界大戦の原因となった。このような植民地獲得や他国を支配しようとする主張を何主義と言うか、答えよ。

政・経

2 次の文章 I～Vは、平成期に在職した内閣総理大臣の施政方針演説（施政方針に関する演説）の一部である。これらを読み、下記の設問に答えよ。

I 安倍晋三内閣総理大臣

平成最後の施政方針演説を、ここに申し述べます。本年四月三十日、天皇陛下が御退位され、皇太子殿下⁽¹⁾が翌五月一日に御即位されます。（中略）大きな自然災害が相次いだ平成の時代。被災地の現場には必ず、天皇、皇后両陛下のお姿がありました。（中略）

明治、大正、昭和、平成。日本人は幾度となく大きな困難に直面した。しかし、そのたびに、大きな底力を発揮し、人々が助け合い、力を合わせることで乗り越えてきました。急速に進む少子高齢化、激動する国際情勢。⁽²⁾今を生きる私たちもまた、立ち向かわなければならない。私たちの子や孫の世代に輝かしい日本を引き渡すため、共に力を合わせなければなりません。平成の、その先の時代に向かって、日本の明日を、皆さん、共に、切り拓いていこうではありませんか。

II 菅直人内閣総理大臣

平成の開国、最小不幸社会の実現と並ぶ私の三つ目の国づくりの理念は、不条理を正す政治です。これは、政治の姿勢に関する理念です。私がかつて薬害エイズ問題に全力で立ち向かった原動力は、理不尽な行政で大変な苦しみが生じている不条理への怒りでした。（中略）

一昨年の政権交代⁽³⁾以降、行政刷新、とりわけ無駄の削減には、従来にない規模と熱意で取り組んできました。しかし、もういいだろうという甘えは許されません。一円の無駄も見逃さない姿勢で A を深化させます。（中略）マニフェストの事業については、既に実現したものもありますが、公表から二年を一つの区切りとして、国民の皆様の声を伺いながら検証していきます。

III 竹下登内閣総理大臣

「平成」には、その名の示すごとく、平和が我が国内外に達成されることを願う意味が込められています。（中略）顧みれば、昭和の時代は、世界的な大恐慌に始まり、悲しむべき大戦の惨禍、混乱と窮乏きわまりない廃墟からの復興と真の独立、比類なき経済成長と国際国家への発展に至るまさに激動の時代がありました。（中略）

今日、リクルート問題等を契機として国民の間に政治に対する不信が広がっております。このことは、我が国の議会制民主主義にとって極めて憂慮される事態であると認識いたしております。政治改革は、竹下内閣にとって最優先の課題であります。（中略）

さきの国会において、税制改革関連六法が成立し、長年の課題であった税制改革が実現をいたしました。⁽⁷⁾私は、この改革が、我が国経済社会の活力を維持し、豊かな長寿・福祉社会をつくる礎となるものと確信をいたしております。

IV 野田佳彦内閣総理大臣

日本再生元年となるべき本年、私は、何よりも、国政の重要課題を先送りしてきた決められない政治から脱却することを目指します。（中略）宿年の課題は残されたまま年々深刻さを増し、国の借金は膨らみ続け⁽⁸⁾ました。そして、東日本大震災によって、新たに解決を迫られる課題が重くのしかかっています。（中略）

誰よりも、政治家自身が身を切り、範を示す姿勢が不可欠です。既に、違憲状態と最高裁判所から指摘さ⁽¹⁰⁾れている一票の格差を是正するための措置に加えて、衆議院議員の定数を削減する法案を今国会に提出すべく（中略）準備しているところです。与野党で胸襟を開いて議論し、この国会で結論を得て実行できるよう、私もリーダーシップを発揮してまいります。

V 細川護熙内閣総理大臣

昨年八月の政権発足以来、私は、「責任ある変革」を旗印に、政治改革、行政改革、経済改革の三つの改
⁽¹¹⁾革の実現に取り組んでまいりました。

一つの時代が終わり、新たな時代の姿が必ずしも明らかになっていない中にあって、将来への展望を明るいものとするためには、みずから之力で新しい道を切り開いていく以外に方法はありません。政治、経済、社会の仕組みを根本的につくり變えるという変革の道を選択し、苦しくてもそれを歩み続けることが、この時代に政権を担当する者の歴史的な使命であると思っております。

政治改革の実現は、本政権にとって最優先の課題でありましたが、このたび政治改革関連法の改正法が成⁽¹²⁾
立を見たことは、新しい責任ある政治の実現に向けて大きな一步を踏み出すものであります。まずは、法の施行準備に万全を期すこととし、両議院の同意を得て、早期に衆議院議員選挙区画定審議会の委員を任命し、⁽¹³⁾審議会の勧告があり次第、速やかにいわゆる区割り法案を国会に提出いたしたいと存じます。

（国会会議録より一部改変）

問1 空欄 A には、菅直人内閣の一代前の内閣から予算編成のために始めた取り組みで、国会議員や有識者などで構成される行政刷新会議を設置し、そこで事業の必要性を議論して財源をねん出しようとした手法を意味する語句が入る。この語句を5文字で答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、日本国憲法第2条に基づき、皇位継承、皇族、摂政などの事項について定めている法律名を漢字4字で答えよ。

政・経

問3 下線部(2)に関連して、次の設間に答えよ。

(a) 平成となった1989年の出来事として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | |
|------------------|----------------------------|
| ア. 天安門事件 | イ. 米ソ中距離核戦力全廃条約（INF全廃条約）調印 |
| ウ. 米ソ首脳会談（マルタ会談） | エ. ベルリンの壁崩壊 |

(b) 内閣総理大臣を議長とする組織に、国防についての意思決定の機能を集約し、重要事項では内閣総理大臣・官房長官・外務大臣・防衛大臣による4大臣会合で迅速な決定をすることができるようとした「日本版NSC」ともいわれる2013年に設置した組織を、漢字8文字で答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、この政権交代により誕生した政権は連立政権であったが、この政権発足時の構成政党の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| ア. 自由民主党・公明党 | イ. 自由民主党・公明党・保守党 | ウ. 自由民主党・民主党 |
| エ. 民主党・社民党・国民新党 | オ. 民主党・公明党・社民党 | |

問5 下線部(4)に関連して、マニフェストに関する説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. マニフェストは、政党が有権者に対して政権公約として示す文書のことである。
イ. マニフェストは、具体的な政策内容、数値目標、実施期間、財政的裏付けなどを含むものである。
ウ. マニフェストは、地方選挙では一切認められておらず、国政選挙のみで配布することができるものである。
エ. マニフェストは、政権政党においてその実現が望まれるのみであり、たとえそれを実現できなくとも法的には違反とはならない。

問6 下線部(5)に関連して、第二次世界大戦後、日本の主権が回復して独立したとされている出来事として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | |
|-------------------|-------------|
| ア. 植民地独立付与宣言採択 | イ. 國際連合加盟承認 |
| ウ. サンフランシスコ平和条約発効 | エ. ポツダム宣言受諾 |

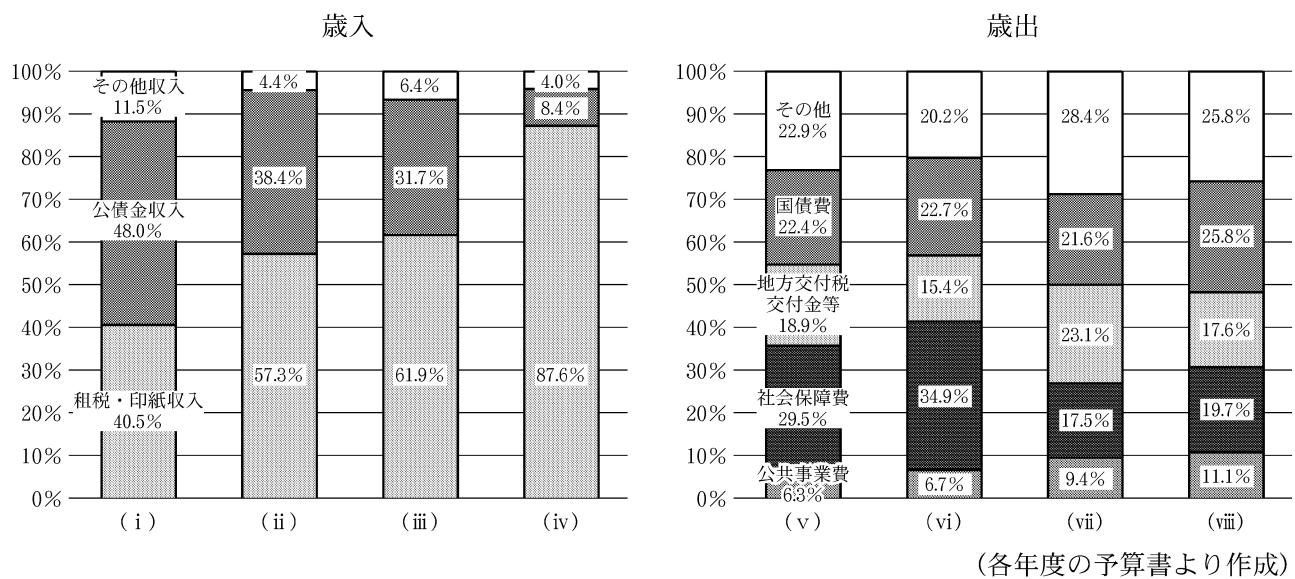
問7 下線部(6)に関連して、議会制民主主義の原理として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | | | |
|------------|-----------|------------|----------|
| ア. 行政監督の原理 | イ. 補完性の原理 | ウ. 国民代表の原理 | エ. 審議の原理 |
|------------|-----------|------------|----------|

問8 下線部(7)に関連して、この税制改革に関する説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. この税制改革により導入された消費税は、逆進性が弱く、公平な課税が期待されるものである。
- イ. この税制改革により導入された消費税は、その後の見直しで、一定割合を地方消費税としている。
- ウ. この税制改革により見直された消費税は、それまでの間接税から直接税に変更された。
- エ. この税制改革により見直された消費税において、食品等に軽減税率が導入された。

問9 下線部(8)に関連して、平成期以降の国の一般会計予算をみると、財政状況が変化し硬直化が進んでいることがわかる。下図は、1990（平成2）年度、2000（平成12）年度、2010（平成22）年度、2020（令和2）年度いずれかの国的一般会計における当初予算の歳入・歳出の内訳である。2020年度の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。なお、当初予算の概ねの規模は、1990年度66.2兆円、2000年度85.0兆円、2010年度92.3兆円、2020年度102.7兆円である。また、2020年度においては、補正予算によって新型コロナウイルス感染症対策が組まれている。



- ア. (iii)と(vi) イ. (iii)と(vii) ウ. (iv)と(vii) エ. (iv)と(viii)

政・経

問10 下線部 (9) に関連して、東日本大震災において救助・救急業務に警察・消防・自衛隊・海上保安庁などが従事したが、これらに関する説明として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 内閣府の外局で、5人の委員と国務大臣である委員長とで構成される国家公安委員会が、警察庁を管理している。
- イ. 消防庁は気象庁とともに内閣府に置かれている中央防災会議の外局であり、復興大臣の指揮監督のもとに全国の消防が組織されている。
- ウ. 自衛隊は、大規模災害に際して人命や財産の保護のために必要がある場合、最高指揮監督権を有する防衛大臣の指揮のもとに治安出動として災害派遣される。
- エ. 国土交通省の外局で、海上の安全・治安以外にも領海警備の任務を担う海上保安庁には国務大臣としての長官を置かなければならない。

問11 下線部 (10) に関連して、一票の格差に関する説明として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 最高裁判所は、2011年に、衆議院小選挙区における1人別枠方式の廃止を求める判決を下した。
- イ. 最高裁判所は、2013年に、2012年の衆院選について違憲状態とする初めての判決を下した。
- ウ. 最高裁判所は、2013年に、2012年の衆院選について選挙無効とする初めての判決を下した。
- エ. 最高裁判所は、2016年に、衆議院小選挙区におけるアダムズ方式の導入を政府に勧告した。

問12 下線部 (11) に関連して、この政権は連立政権であったが、この政権発足時の構成政党ではないものを、以下の選択肢 ア～カの中から2つ選び、すべて記号で答えよ。

- ア. 公明党
- イ. 自由民主党
- ウ. 新生党
- エ. 日本共産党
- オ. 日本社会党
- カ. 日本新党

問13 下線部 (12) に関連して、この政治改革関連法によって新たに制定された法律を、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 公職選挙法
- イ. 政治資金規正法
- ウ. 政党助成法
- エ. 選挙制度審査会設置法

問14 下線部 (13) に関する説明として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

- ア. 一般に、審議会は国のみに設置され、その委員は、権力分立の観点から、行政改革など内閣に関する事項の審議では衆議院又は参議院の議長が任命し、選挙など国会に関する事項の審議では内閣総理大臣が任命することを原則としている。
- イ. 一般に、審議会とは、行政機関が意思決定を行うにあたり、行政機関の権限に関することについて意見を求める合議制の組織のことである。
- ウ. 審議会の委員は、国会の同意と内閣の任命によるため、その集合体の審議会は絶大な権力を有しており、内閣は勧告通りの法案を国会に提出し、国会は全会一致で議決しなければならない。
- エ. 審議会は、いわゆる行政委員会のことであり、衆参両院に設置されている常任委員会と特別委員会と同じ位置づけとなる。

問15 施政方針演説 I～V を古い順に並べ替えたものとして最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

- ア. III → V → II → IV → I
- イ. III → V → IV → I → II
- ウ. V → III → II → IV → I
- エ. V → III → IV → I → II

政・経

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本の将来を考える時、最も重要な数字は人口に関する数字である。国民全体でいうと、問題は出生率の減少である。日本で A 年ごとに行われている総務省統計局の国勢調査でみると、 B 年の調査をピークに人口は減少に転じている。この時の人口はおよそ 1 億 C 万人である。こうしたことを考えると、現在労働力人口の総数も緩やかに減少し、全体としては高齢化しているという特徴を持つ⁽¹⁾ ることが分かる。

バブル崩壊後、日本の雇用慣行に変化が起きていることが指摘されているが、戦後、日本経済の発展に伴って注目された日本の雇用慣行は三種の神器と言われ、欧米とは異なるものであった。このうち、雇用期間に関するものは D 雇用制で、新規学卒者を正社員として採用後、彼らが企業内で勤め上げ、 E 退職するまで雇用を守る、という特徴を持っていた。次に賃金に関するものは F 賃金、または F 序列型賃金と言われるもので、年齢と学歴に応じて賃金が規定され、勤続年数に応じて基礎賃金が G するという特徴を持っていた。労働組合に関するものは H 別労働組合で、欧米では I 別労働組合が主流であるのとは異なる。

次に、非正規労働者に目を向けよう。下記の表は、総務省統計局の労働力調査によるものだが、非正規の雇用形態別に人数を万人単位で多い順に並べてある。ここ数年は雇用形態の順位は変わっていない。

	2018年	2019年	2020年
<input type="text"/> J	1490	1519	1473
<input type="text"/> K	294	294	279
<input type="text"/> L	136	141	138
嘱託	120	125	116
その他	80	86	85

こうした非正規労働者の、労働者全体に占める割合は、30年前に比べると変化している。1991年には 19.8% だったが、2019年には約 M % と増加していることから大きく変化していることが分かる。

最後に、近年施行された働き方改革関連法は、働き方改革のために多くの法律の改正を行なったものである。例えば、年次有給休暇取得は義務化された⁽²⁾。⁽³⁾ この義務は企業側の従業員に取得させる義務のことだ。

問 1 空欄 A ~ C に入る最も適切なものを選択肢 ア ~ シの中から 1 つ選び記号で答えよ。

- ア. 1 イ. 3 ウ. 5 エ. 10
オ. 1980 カ. 1990 キ. 2000 ク. 2010
ケ. 2600 コ. 2800 サ. 3000 シ. 3200

問2 下線部(1)に関連し、労働力人口とは満何歳以上か数字で答えよ。

問3 空欄 ~ に入る最も適切な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

問4 空欄 ~ に入る最も適切なものを選択肢ア～カの中から1つ選び記号で答えよ。

ア. パート・アルバイト イ. 契約 ウ. 派遣 エ. 30 オ. 40 カ. 50

問5 下線部(2)に関し、この働き方改革関連法による法律が順次施行されはじめたのは何年か、数字で答えよ。

問6 下線部(3)の年次有給休暇取得の義務化は、どの法律の改正によるものか、最も適切なものを選択肢ア～エの中から1つ選び記号で答えよ。

ア. 労働者派遣法 イ. 安全衛生法 ウ. 労働基準法 エ. 労働契約法